久保・長江中学校区の学校再編に係る久保小学校区地域説明会議事録

１　日　時　　令和５年３月２８日（火）　１８：００～１９：２５
２　場　所　　旧久保小学校体育館
３　出席者　　地域住民　３４名
　　教育委員会事務局　９名
　　佐藤教育長、川鰭教育総務部長、小柳学校教育部長、末國庶務課長
　　三浦学校経営企画課長、石本教育指導課長、石川庶務課管理係長、
　　宮崎学校経営企画課企画振興係長、玉里庶務課管理係主任
４　進　行

担　当	内　容
教育長	18:00～ １　開会 ２　教育長挨拶 　皆さんこんばんは。本日は久保地域の皆様方には本当にお忙しい中説明会にお集まりをいただきまして誠にありがとうございます。これまで皆さん方から早く説明会を開いて欲しいんだというお声もいただいておりましたけれども、まず保護者の皆さんとの意見交換を先にさせていただいて、一定程度整理ができてまいりましたので、この３月末にかけて各地域の説明会を開催させていただく運びにしております。皆さんご存じだと思いますが、教育委員会の方で昨年の１１月２２日に議会、それから保護者の役員の方を対象に説明会を行ってまいりました。その後はひと月に１回程度、役員の皆さんに説明するとともに、２月５日には、しまなみ交流館で全体の説明をいたしたところでございます。 　本日は、昨年の１１月２２日に説明した内容とほぼ同一の内容で説明をさせていただきます。それから、これまでＰＴＡの役員さん方との意見交換の中で、一定程度は回答等もさせていただいておりますが、その内容などもご紹介しながら、説明の方をさせていただきます。およそ説明に４０分、全体としては２時間程度の説明会を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。 　事務局自己紹介
教育委員会事務局（司会）	３　資料確認 　それでは、はじめに、お渡ししております資料の確認をいたします。

三浦学校経営企画課長	それでは、資料がたくさんございますので、まず資料の確認をさせてください。 まず、本日のレジメが１枚目、次に本日の説明に使用するスライドを印刷したものがございます。 左上に資料１とある資料をご覧ください。資料１は、各小学校の今後の児童数と学級数の見込みをお示しした資料であり、令和４年１１月２２日に育友会・ＰＴＡ役員の皆様を対象に行った説明会で、役員の皆様にもお配りしております。また、１１月２９日から３日間、オンラインで行いました保護者対象説明会に際して、全ての保護者の方々にお配りしております。この資料は、令和４年度は、令和４年５月１日の児童数・学級数、令和５年度以降の入学生は、住民基本台帳の出生数に基づいて算出しており、上の段は、学校選択制度による入学者を加えない場合の今後の見込みを、下の段は、学校選択制度による入学者５人を加えた場合の今後の見込みを表しています。また、令和５年度以降の入学生は、全て通常学級に入学するものとして算出しています。１ページ目は久保小学校の今後の見込みですが、児童数は減少傾向にあり、今後も全学年１学級が継続する見込みであること、２ページ目は長江小学校の今後の見込みですが、児童数は減少傾向にあり、今後も全学年１学級が継続する見込みであること、３ページ目は土堂小学校の今後の見込みですが、児童数は減少傾向にあり、令和１０年度には、学校選択制度の利用による入学者を除く、校区から通う児童については、複式学級が生じる見込みであること、４ページ目は山波小学校の今後の見込みですが、当面の間、全ての学年で複数学級が維持される見込みとなっています。 左上に資料２とある資料をご覧ください。これは、学校再編の枠組みについて、複数のパターンを検討し、統合してできる新しい学校の児童生徒数、学級数の見込みを試算したものであり、資料１と同様、１１月２２日に育友会・ＰＴＡ役員の皆様を対象に行った説明会で役員の皆様にもお配りするとともに、１１月２９日からの保護者対象のオンライン説明会でも、全ての保護者の方々にお配りしております。この資料は、令和４年度は、令和４年５月１日の児童数・学級数を、令和５年度以降の入学生は、住民基本台帳の出生数に基づいて算出しておりますが、中学校の生徒数については、近年約８％の児童が尾道市立以外の中学校に進学する実態があることから、小学校卒業生に0.92をかけて入学生の見込み数を算出しています。また、令和５年度以降の小学校の入学生は、全て通常学級に入学するものとして算出しています。検討を行った複数のパターンのうち、１ページ目は、久保

	小学校、山波小学校、久保中学校の３つの学校を統合するパターン、２ページ目が、長江小学校、土堂小学校、長江中学校の３つの学校を統合するパターン、３ページ目が、久保小学校、長江小学校、土堂小学校、山波小学校の４つの小学校を統合するとともに、久保中学校、長江中学校の２つの中学校を統合するパターン、４ページ目が、教育委員会の案である、久保小学校、長江小学校、土堂小学校の３つの小学校を統合、山波小学校は現在のまま存続、久保中学校と長江中学校の２つの中学校を統合するパターンです。それぞれのパターンについて、後ほど説明をいたします。 　右上に資料３とあるカラー刷りの資料ですが、再編してできる新しい学校と、尾道が目指す小中一貫教育校のイメージを表したパンフレットです。このパンフレットも、資料１・資料２と同様、１１月２２日に育友会・ＰＴＡ役員の皆様を対象に行った説明会で役員の皆様にもお配りするとともに、１１月２９日からの保護者対象のオンライン説明会で、全ての保護者の方々にお配りしております。内容については、後ほど説明いたします。 　資料４は、１１月２９日からの保護者対象オンライン説明会に参加された方々から、アンケートでいただきましたご質問に対し、回答を行ったものです。オンライン説明会に参加いただいた保護者は合計２２６人、参加率は２５％、提出されたアンケートの数は２６３通、提出率は２９％、そのうち記載があったものは、１８７通でした。この回答は、令和５年１月１０日に、全ての保護者にお配りするとともに、その回答を読まれての新たなご質問に対する回答、左側の数字の９１番から１０３番を加え、１月２４日に改めて、全ての保護者にお配りいたしました。 　なお、資料５は、アンケートでいただいたご質問を学校ごとに整理したものです。昨年１１月２２日に再編案を育友会・ＰＴＡ役員の方々に説明して以降、役員の方々と月１回程度、定期的に意見交換会を実施してきましたが、この資料は、１２月２６日の意見交換会にて役員に配布、その後、１月１０日に全ての保護者の方々にお配りしております。 　まず、全ての学校から、「通学対策・通学支援について」、複数の学校から、「小中一貫教育校の仕組みや教育内容について」、「新設小学校、または中学校の開校時期と校舎の新築時期について」、「今後の協議方法やそのスケジュールについて」、「開校準備、校名、校歌、校章、制服等の検討について」、「統合にかかわる子供のケアについて」、ご意見やご質問がありました。学校ごとに特徴的なものとして

	は、久保小学校から「新設小学校の設置場所について」、土堂小学校から「保護者や地域への説明の在り方について」「土堂小学校の存続について」、久保中学校から「校舎の位置について」、ご意見やご質問をいただきました。 　最後に、資料６は、１１月２２日に、育友会・ＰＴＡ役員の方々に再編案について説明して以降、役員の方々と月１回程度、定期的に意見交換会を実施してきましたが、その中で、教育委員会が目指している、令和７年４月統合、令和９年４月新校舎使用開始を目指す場合、どのようなことを、どのようなスケジュール感で進めていく必要があるか、ご質問があったことを受け、１月２４日の意見交換会にて、これまでに統合した学校の事例を参考に、今後のスケジュールの案をお示ししたものです。内容については、この後、説明いたします。 ３　学校再編案の説明　１８：１５～
三浦学校経営企画課長	それでは、久保・長江中学校区の学校再編について、説明します。 　教育委員会は、久保・長江中学校区の学校再編について、昨年１１月２２日に育友会・ＰＴＡの役員の方々に提案を行い、全ての保護者の方を対象に、１１月２９日から１２月１日の３日間、オンライン説明会を、２月５日、しまなみ交流館にて、対面による説明会を開催しました。また、育友会・ＰＴＡの役員の方々とは、１２月２６日、１月２４日、２月２０日の３回、再編案に係る意見交換会を行っています。 　本日は、地域の方々への説明会ですが、説明が遅くなりましたことを、まずはお詫びいたします。 　それでは、スライドに沿って説明します。 　この度提案した新しい学校は、これからの尾道の学校教育をリードする小中一貫教育校です。新しい学校では、「子供たちが切磋琢磨しながら生き生きと学ぶことができる学校」、「子供たちの夢の実現や社会的自立に向けた、土台づくりのできる学校」を目指し、教育環境や、教育内容を整備し、尾道教育のスタンダードとして、市内小中学校の教育環境や、教育内容の充実を図っていく上でのモデルにしていきたいと考えています。
石川庶務課管理係長	本日ご説明する久保・長江中学校区の学校再編は、久保小学校、長江小学校、土堂小学校の耐震化がきっかけとなっています。まずは、このことについて、振り返りを行い、状況の共有を行います。 　平成１５年度から平成２７年度までの取組状況です。 　当時の基本方針としては、現在地での耐震補強を掲げてまいりまし

	た。 　平成１５年度に簡易的な診断を経て、３小学校ともに耐震性がないことを確認しました。 　平成２１年度から平成２４年度にかけて詳細な耐震診断を行いました。結果、３小学校ともに低強度コンクリートが存在したため耐震補強は不可と判断しました。 　しかし、歴史的な建物であったため、免振工法など異なる工法を検討する中、平成２５年度ごろ施工可能な耐震補強の工法が見つかり平成２６年度から平成２７年度にかけて設計業務を行い、久保小学校、土堂小学校は耐震補強の設計が完了、長江小学校は、山際の特別教室棟は耐震補強不可、普通教室棟は耐震補強に加え、一部取り壊しが必要であると診断がでました。 　平成２８年度の検討では、平成２７年度の実施設計を受けて、久保小学校、土堂小学校は、現地で耐震補強、長江小学校は、山際に建つ特別教室棟は耐震補強不可のため、現地で改築+耐震補強という方針を持ち、あわせてこの先２０年以上使用していくことを想定し、老朽化が著しいことから大規模改修を行う必要があると考えました。 　工事施工にあたり、敷地までの進入路の狭い長江小学校への改築ができるか、敷地の狭い土堂小学校で児童が居ながらの工事ができるのか、また、久保小学校、土堂小学校校舎は築 80 年を経過しており、８０年という文部科学省の指針を超える状況で継続的に使用ができるのか、など、課題を検討していましたが、広島市での土砂災害を受け、県内での土砂災害防止法の警戒区域、特別警戒区域の指定が進む中、当地区でも指定がありました。 　尾道市では、安全面を配慮し、土砂災害防止法に基づく、特別警戒区域、警戒区域内に新たな建物は建築しない方針をもっており、まずは長江小学校での改築に支障が生じました。 　結果、久保小学校、土堂小学校の方針は変わりませんが、長江小学校は敷地内での改築ができないため、別の敷地に改築せざるを得なくなりました。 　検討を行う中で、別敷地での改築が必要であるが、周辺に広い土地がなく、適地が見当たらない状況が生じたところです。 　また、土堂小学校についても、現在地での耐震補強において、工事中のグラウンドが確保できない状況であるため、施工が困難と判断し、平成３１年２月に土堂小学校育友会へ居ながら施工が困難であることを説明しております。 　それぞれの課題に対して解決策が見当たらない状況となり、次の手

	段を模索していたのが、平成２９年度から平成３０年度の状況です。 　そんな中、早急に安全確保を行いたいため、令和元年１１月に久保小学校は、山波小学校へ、長江小学校、土堂小学校は、栗原小学校へ転校した後、久保小学校敷地内に３小学校統合校を設立する案を提案しました。 　この時点での基本方針は、現在地の耐震補強に課題が大きいことから、別の敷地での対応を検討せざるを得ない状況でした。 　しかし、２度の転校は児童への負担が大きいことから関係者の反対があり、一旦、白紙撤回を行った経緯があります。 　その後、関係者からの反対意見を踏まえて、令和２年度には、仮校舎への移転による安全確保を目指しています。 　学校統合への理解が得られない中、統合と耐震化の問題を切り離して、まずは児童の安全確保を最優先とし、３小学校とも耐震性のない建物を未使用化とし、仮校舎への移転を検討しました。 　候補地について、検討しましたが、学区内に大きな敷地はなく、久保・長江中学校をはじめ、閉校となった学校や千光寺公園グラウンドなどしかなく、仮校舎の建築を含め、中学校の敷地を利用した整備が必要となることから、今後は中学校を含めた整備を考えていることを提示し、令和２年度から３小学校に加え、久保中学校、長江中学校ＰＴＡ役員とも協議を開始しております。 　保護者のみなさまの合意もあり、令和３年４月に久保小学校、長江小学校がそれぞれの中学校敷地に、令和３年９月に土堂小学校が千光寺公園グラウンドの仮校舎へ移転し、安全確保が完了しました。 　令和３年９月以降は、将来の学校の在り方について、検討・協議を始めております。 　ここまで、これまでの経緯を振り返りました。 　以上の経緯を踏まえ、尾道市教育委員会は、今後の学校の在り方について、次の３点を基本的な考え方として検討を進めてまいりました。 　まず、安全性の確保についてです。 　学校施設を含め、公共施設は、利用者の安全を考慮し、土砂災害警戒区域、特別警戒区域内に新たな整備は行わない方針であること。従って、敷地内と、周囲の大半が土砂災害特別警戒区域にあたる、長江小学校と、土堂小学校の敷地には、新たな施設整備は行わないこと。 　次に、校舎の耐久性についてです。 　文部科学省は、大規模改修を行った上で、８０年建物を使用することを示していますが、それ以上の建築年数が経過している場合、耐震

三浦学校経営企画課長	化をしても、長期にわたり使用することは困難であるため、現在の校舎を、耐震補強して使用し続けることは行わない方針であること。従って、久保小学校と、土堂小学校の校舎は、築８０年が経過しており、校舎の継続使用は行わないこと。 　そして、適正な学校規模の確保についてです。 　尾道市教育委員会は、新たな学校施設を整備する際は、よりよい教育環境を確保するため、１学年複数学級となる学校規模での再編を行う方針としていること。久保小学校と長江小学校は、今後も全学年１学級が継続し、土堂小学校は、今後、全学年が１学級となる見込みであること。また、長江中学校も、今後全学年が１学級となる見込みであることから再編の検討が必要と判断しました。なお、山波小学校は、今後も１学年複数学級を維持する見込みであり、令和７年度での学校再編は行わないと判断しました。 　以上の考え方を踏まえ、学校再編案をお示ししました。 　久保小学校・長江小学校・土堂小学校は、１つの学校に統合します。山波小学校は、１つの学校として存続します。久保中学校と長江中学校は、１つの学校に統合します。この３つの学校は、小中一貫教育校とし、令和７年４月に開校、令和９年４月からは新しい校舎で学ぶことを目指します。 　小中一貫教育校とは、学校の組織としては、従来通り、小学校と中学校それぞれが独立した学校ですが、小学校と中学校が目指す子供像を共有し、９年間を通した教育課程を編成して、系統的な教育を行う学校をいいます。これまで小学校と中学校に分かれていた学校教育をつなぎ、義務教育９年間を通して、１５歳の生徒に身につけさせたい力を実現できる環境を作ってまいります。 　久保小学校、長江小学校、土堂小学校を統合した新しい小学校は、現在の長江中学校のグラウンドに建設します。また、久保中学校と長江中学校を統合した新しい中学校は、現在の久保中学校グラウンド北側に建設します。いずれも令和９年度の使用開始をめざします。山波小学校は、これまで通り、現在の校舎を使用します。 　お示しした再編案とした理由についてですが、教育委員会は、平成２３年１２月に「尾道市小・中学校再編計画」を策定し、何より、子供たちにとってのよりよい教育環境を提供するため、複式学級を早期に解消し、１学年複数学級化を図ることといたしました。 　これに対し、各校の児童生徒数と学級数の今後の見込みは、先ほど、説明しましたお手元の資料１に記載しています。 　画面には、令和４年度、７年度、１０年度のデータを映していま

	す。なお、かっこ内の数字は、今後、学校選択制度を利用して各学年５人が入学したと想定しての合計の児童数を示しています。 　久保小学校については、児童数が減少傾向にあり、全学年１学級が継続する見込みです。 　長江小学校についても、児童数は減少傾向にあり、全学年１学級が継続する見込みです。 　土堂小学校については、今後、児童数は減少傾向にあり、今後、全学年１学級となる見込みです。また、令和１０年度には、学校選択制度の利用による入学者を除く、校区から通う児童については、複式学級が生じる見込みです。 　山波小学校は、当面の間、全ての学年で複数学級が維持される見込みとなっています。 　また、久保中学校は、全学年で２学級規模が維持される見込みですが、長江中学校は、令和１１年度には全学年１学級規模となる見込みです。 　１学年複数学級のメリットについてですが、まず、クラス替えが可能となり、「人間関係の固定化につながらない」、「授業や行事などで、クラスごとに切磋琢磨できる」ということ。次に、小学校では、教科担任制による専門的な指導を実施しやすくなるということ。専科教員に加え、担任どうしで専門分野の授業を交換し、より専門性の高い授業を行うことが可能となります。また、１つの学年を、複数の教員が担当することにより、組織的な指導が可能となります。特に小学校において、複数の教員で多面的な児童理解を通した指導を行うことが可能となります。最後に、中学校では、生徒が増えることにより、部活動の活性化につながることが期待されます。 　画面には、久保小学校・長江小学校・土堂小学校を統合した新しい小学校の児童数と学級数、久保中学校と長江中学校を統合校した新しい中学校の生徒数・学級数の見込みを映しています。詳しくは、資料２の４ページに記載しています。この試算では、当面の間、小学校は２学級規模、中学校は３学級規模となり、統合による子供の学びへの効果は大きいと考えています。なお、山波小学校は、当面、２学級規模が維持される見込みです。 　再編案をお示しするにあたって、その他の再編パターンについても検討いたしました。 　①は、資料２の１ページにあるように、久保小学校、山波小学校、久保中学校の３つの学校の統合。 　②は、資料２の２ページにあるように、長江小学校、土堂小学校、

	長江中学校の３つの学校の統合。 　③は、資料２の３ページにあるように、４つの小学校を統合するとともに、２つの中学校が統合し、「小中一貫教育校」となるパターン。 　以上の３つのパターンを検討しました。 　①と③の案は、１学年は２～３学級規模となりますが、山波小学校は、当面の間、１学年複数学級を維持できる見込みであることや、施設整備が大規模かつ複雑な構造となること、②の案は、小学校に加え、中学校も全学年が１学級となる見込みであり、近い将来、第２の学校再編が必要となる可能性が高いこと、以上の理由から、現在の再編案をお示しすることといたしました。 　資料３、新しい学校のイメージ図をお手元にお配りしています。 　ここでは、新しい学校と、尾道が目指す小中一貫教育校のイメージをお示ししています。 　小中一貫教育の導入のねらいについて、資料の一部を拡大して画面に映します。小中一貫教育の導入のねらいは、義務教育９年間を連続した教育課程としてとらえ、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえた具体的な取組内容の質を高めることです。小中一貫教育校では、学校教育目標、目指す子ども像、育てたい資質・能力、学校のきまり等、多くの事柄が、小中共通となります。そのため、教職員は、９年間共通の指導方法で児童生徒に対応することが可能となり、児童生徒も９年間共通の授業の方法や学校のきまりで生活することができるようになります。目指す子ども像は、現段階では、「郷土を愛し、心豊かにたくましく生きる子ども」と考えています。 　また、９年間を通した教育課程のイメージをお示ししています。土堂小学校は１２２年、久保小学校と山波小学校は１４９年、長江小学校は１１４年の歴史があります。これまで培ってきた学校文化や伝統を、学校全体で受け継ぎ、スクールプライド、学校への愛着や誇りを醸成してまいります。ふるさと学習は、総合的な学習の時間を中心に行い、現在、各小学校で行われている、能、神楽、茶道、太鼓等の教育活動も取り入れながら、新しい中学校区の伝統や歴史からの学びを、９年間という視点で系統的に再構成し、現在の中学校区を超えて展開していきます。 　また、新しい中学校区を単位として、１つの学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを導入してまいります。コミュニティ・スクールとは、学校と保護者、地域の方々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、「地域とともにある学校づく

	り」を進める仕組みです。コミュニティ・スクールとして、地域の方の授業への参画、児童生徒への学習支援、学校と地域との合同行事等により、児童生徒の学習や体験活動の充実を図ることが期待できます。 　次に、提案した建設場所について、説明いたします。 　まずは、久保中学校と長江中学校の統合校について、現在の久保中学校の敷地と現在の長江中学校の敷地での比較を行い、現久保中学校敷地へ建設することとしました。理由は、グラウンド面積が、長江中学校と比較して久保中学校の方が大きく、部活動を行う中学校において適していることが挙げられます。校舎は、令和５年度から６年度にかけて設計を行います。そして、令和７年度から８年度までの２年間で工事を行い、その間生徒は、現在の久保中学校校舎と久保小学校仮校舎で学びます。 　次に、久保小学校、長江小学校、土堂小学校の統合校について、旧久保小学校の敷地と現在の長江中学校の敷地での比較を行い、現在の長江中学校のグラウンド東側へ建設することとしました。なお、旧土堂小学校敷地、旧長江小学校敷地への建設も検討しましたが、敷地内や周囲の大半が土砂災害特別警戒区域に該当するため、新たな施設整備は行いません。現長江中学校の敷地へ統合校を建設することの理由は、グラウンドに校舎を新築したとしても、グラウンドの基準面積を満たすこと、校舎は５階建てで、屋内運動場を校舎内に整備、また、プールは新設することとし、必要な施設が全てそろいます。普通教室は可能な限り２階から３階に整備し、児童の日常生活に影響が少なくなるよう配慮してまいります。旧久保小学校へ校舎を建設する場合、校舎は５階建てで、プールを屋上に整備するとともに、体育館は既存施設を活用することで、グラウンド基準面積を満たすことはできますが、令和７年度に、現長江中学校の敷地でいったん学び、校舎新築後、令和９年度に、再度移転する必要があることから、児童の負担が大きく、好ましい状況ではないと判断いたしました。校舎は、令和５年度から６年度にかけて設計を行います。そして、令和７年度から８年度までの２年間で工事を行い、その間、児童は、現長江中学校の校舎と長江小学校の仮校舎で学びます。令和９年４月から、児童は新しい校舎で学ぶこととなりますが、令和９年度から１０年度にかけて、現在の屋内体育場を解体し、プールの新築工事を行います。プールは令和１１年度からの使用をめざします。 　さて、先ほども説明しましたが、昨年１１月２９日から３日間行った保護者対象のオンライン説明会の後、アンケートによりいただいた

	多数のご質問に対し、資料４にあります通り、教育委員会としての回答を全ての保護者にお配りいたしました。また、回答を読まれての、新たなご質問の提出をお願いし、改めて全ての保護者に回答をお配りしました。 　繰り返しになりますが、アンケートでは、関係する６つの全ての学校から、「通学対策・通学支援について」、また、複数の学校から、「小中一貫教育校の仕組みや教育内容について」、「新設小学校、中学校の開校時期と校舎の新築時期について」、「今後の協議方法やそのスケジュールについて」、「開校準備、校名、校歌、校章、制服等の検討について」、「統合にかかわる子供のケアについて」、ご意見やご質問をいただきました。 　また、久保小学校、久保中学校の保護者の方からは、新設小学校の設置場所について、新しい中学校の校舎の位置について、ご質問をいただきました。 　回答については、資料４をご覧ください。 　関係する全ての学校からいただいた「通学対策・通学支援について」についてですが、主に、長江通りの安全対策についてご心配をいただいています。 　新しい小学校における安全対策は、現在の長江小学校における対策が基本となると考えています。現在、長江小学校では、児童の約３分の２が、長江通りを徒歩で通学しています。長江通りは、午前７時３０分から８時３０分まで、地元住民、路線バス、バイク以外は、北側から南側への一方通行となっていますが、児童の通学の安全を確保するため、教員による登校指導や下校指導、警察を招いての交通安全学習の実施、また、通学の不安な点について、児童会役員がパワーポイントに整理して児童を指導する取組も行っています。保護者や地域の方々による見守りも行われており、長江中グラウンド交差点にて、月に１度、育友会役員の方々、また、ほぼ毎日、地域の方々や学校職員による見守り活動に取り組んでいただいています。 　また、長江通りについては、これまでも、学校、保護者、地域からの、安全確保についての要望を、道路管理者である広島県や尾道警察署に伝え、対応を行っていただいているところであり、今後も、継続して連携を行ってまいります。特に、長江通りのグリーンベルトについては、令和３年度に北側から施工されていますが、それより南側は、外側線から外の幅員が狭いため、今後どのような方法で施工できるか検討を行っていただいているところです。今後、久保小学校、長江小学校、土堂小学校では、学校、保護者、地域の方々で、通学路の

	候補となる道路の点検を行う予定としております。 　登校班による通学も、通学上の安全対策を考える上での選択肢のひとつになると考えています。現在、尾道市内の小学校では、２４校中１４校で登校班による通学を行っています。久保小学校、長江小学校では、登校班による通学を行っていませんが、土堂小学校と山波小学校では行っており、今後、児童の通学上の安全を確保するために、新しい小学校で登校班による通学を取り入れるかどうか、この後説明します開校準備委員会での検討事項になると考えています。 　本市では、通学支援を、小学校では学校から３㎞以上を基準として運用していますが、新しい小学校では、通学する距離や、対象となる学年など、路線バスを活用した通学支援の可能性を含め、検討することを考えています。また、現在、久保中学校では自転車通学が認められていませんが、長江中学校では、２㎞を超える生徒について認めており、新しい中学校ではどのようなあり方が相応しいのか、検討をしていく必要があると考えています。 　なお、２月５日の保護者説明会では、ランドセルの重さについてのご指摘をいただきました。これまでも教育委員会では、児童の身体の健やかな発達に配慮し、平成３０年以降、荷物の軽量化に向けて持ち物を見直すよう、取組を進めており、各学校では、家庭学習での必要性や学校での使用頻度に応じて、学校に置いて帰る物と自宅に持ち帰る物のリストを作成し、重量は３分の２以下になっていると認識しています。新しい小学校においても、こうした取組を継続し、児童の負担をできるだけ軽減していきたいと考えています。 　最後に、今後のスケジュールについて説明します。お手元の資料６をごらんください。 　この資料は、育友会・ＰＴＡ役員との意見交換会にて、令和７年４月の開校、令和９年４月の新校舎使用開始を目指す場合、どのようなことを、どのようなスケジュールで進めていく必要があるか、ご質問があったことを受け、お示ししたものです。進捗の状況によっては、幾らか変更があるかも知れません。おおよそのスケジュールであることをご了解ください。 　まず、資料の一番上の枠「児童・生徒」の欄ですが、統合１年前より、関係する６つの学校や、統合する学校間での交流事業を実施、また、通学の練習など、統合に向けた準備を行い、令和６年度末に閉校式、令和７年４月から、統合校へ通学します。そして、令和８年度末には、統合小学校と統合中学校で新校舎が完成し、令和９年４月から、新校舎での学習を開始します。

	次に、教育委員会は、令和７年４月開校、令和９年４月新校舎使用開始とするためには、令和５年の９月議会で、校舎の設計等に係わる補正予算の議決を、議会にお願いする必要があります。また、令和７年４月より新校舎を建設、令和９年４月以降、現在の久保中学校校舎と久保小学校仮校舎の解体、長江中学校屋内運動場の解体等を行う予定としています。 次に、教育委員会と学校は、統合の方向性が決まりましたら、学校教育目標や、９年間を通した教育課程等、小中一貫教育校の柱となる部分について、具体的に検討を行ってまいります。 次に、開校準備委員会、これは、教育委員会、学校、保護者、地域がひとつになって、統合に向けた様々な課題について検討していく組織ですが、統合の方向性が決まった後、できるだけ早期に設置します。検討を行うのは、校名、校章、校歌、通学方法、通学路の安全確保のための対策、制服、体操服、通学かばん等の学校規定品、ＰＴＡ組織、開校式等についてです。これまでに統合した学校では、課題ごとに部会を設け、検討を行っています。 次に、閉校事業実行委員会については、現在の学校ごとに、地域、保護者、教育委員会、学校で、閉校事業について検討していきます。過去の例では、市が財政的な支援を行いながら、閉校式の実施、記念誌の作成などを行われています。 最後に、学校運営協議会についてですが、先ほども説明しました通り、中学校区を単位として、１つの学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとすることを計画しています。 長くなりましたが、以上で説明を終わります。 この後、ご意見やご質問をお受けいたします。宜しくお願いいたします。 ４　質疑応答　１８：５５～
教育委員会事務局（司会）	教育委員会からの説明は以上になります。教育委員会事務局の説明に対して、質疑を受けたいと思います。
住民１	娘が二人いて、まだ小さいので、令和９年から小学生になるので、統合校に行くかも知れない。９年間、小中一貫校だと、先生の役割が重要だと思うが、今までの先生が継続してやられるのか、それとも新しい先生で決められるのか。
三浦学校経営企	教員の配置については、公立学校なので、毎年人事異動があるが、

画課長	統合して新しい学校になるということで、子供たちも不安を抱えながらひとつの学校になるので、可能な限り、久保小学校の先生、長江小学校の先生、土堂小学校の先生が続けて勤務できる体制をつくっていきたいと考えているところである。
住民１	新しく先生を選ぶということはないということか。
小柳学校教育部長	小中一貫教育校ということなので、やはり、小中一貫教育のよさをしっかりと理解できる先生、事前に研修もしていきたいと思うが、そうした先生を配置していきたいと考えているが、先ほど課長も申し上げたように、この学校をつくるために、他のところから新たに先生にきてもらうというよりも、子供たちとの付き合いの深い、久保小学校、長江小学校、土堂小学校の３校の先生をできるだけ多く、新しい学校に異動していただくことを考えている。ただ、９年間を通した仕組みについては、事前に、先生方にもしっかり研修を積んでもらいたいと考えている。
住民１	もう１つ質問だが、閉校になった場合、この久保小の場所はどうなるのか。
川鰭教育総務部長	ここは、どういう形でというのはまだ決まっていない。ただ、当然、統合が決定すれば、この土地をどう活用するかは重要で、大きい土地なので、教育委員会だけではなく、市全体、そして地元の方々としっかり協議をしながら、どういう形がよいのか検討をさせていただく。
住民２	義務教育学校ということだが、一貫教教育校は、理想は同じ敷地内に小中共有のスペースがあることだが、その辺は考えなかったのか、それとも、敷地の問題で、長江中に小学校をもっていくということか。というのは、久保中学校の校長からも聞いたが、小学校が上がってきて、中学生がものすごく優しくなったと。これこそが、学力だけでなく、子供の成長で大事なことだと思う。それが、小学校は小学校、中学校は中学校で、名前だけの小中一貫教育校になるのではないかということ。そして、教科担任制、小学校も専科制になると思うが、中学校の先生が小学校に来て、理科なら理科の授業をする、小学生にすれば、いつも見慣れている先生よりも、中学校から先生が来た方が、緊張して授業を受けることができる。刺激もあると思う。それ

	が可能なのは、同一敷地内なら、多少の無理があっても。しかし、長江小と久保中で、教員同士の連携もうまくいくのか。そうでなくても、教員不足で、学校の先生はブラックと言われている現場なので、それが理想通りにいくのだろうかと。確かに複数学級が一番いいのは分かっているが、少し愚痴になるけれど、なぜ、久保中学校に尾道初の義務教育学校を作らなかったのかな、と疑問に思う。
小柳学校教育部長	おっしゃることは理解できる。私たちも、義務教育学校と、今お示ししている小中一貫教育校のどちらが、新しい学校をつくるときに相応しいか検討させていただいた。やはり、今、新しいタイプということで、全国的にも義務教育学校が広まっている。広島県内にも何校かある。私たちも、久保中学校区、長江中学校区の、それぞれの校区を生かしていくという考え方をとれば、当然、久保義務教育学校、長江義務教育学校も、検討させていただいた。資料にもあるが、長江中学校区で義務教育学校をつくると、何年度か後には、１学級規模になる。それでは、私たちが目指す複数学級化にはならないということのなので、長江単独での学校再編はしない方がいいだろうという結論となった。久保単独でいくと、山波小学校と久保小学校が一緒になって、２学級以上の学校になるが、そうなると、長江だけが１学級になってしまうということで、二つの中学校区を合わせた形で、義務教育学校と小中一貫教育校のどちらができるか、ということを検討した。小中９年間なので、施設一体型が絶対にいい。しかし、４学級規模相当になるので、その規模の学校をつくるとなると、３学級であっても、２７教室に特別支援学級が何学級もいるので、あの土地では、その規模の校舎は建てられないと判断をさせていただいた。義務教育学校は断念させていただいて、義務教育学校とは違う形になるけれど、小中一貫教育校で、子供たちを９年間で、しっかりと育てていく仕組みを、今の久保中学校の敷地に中学校、長江中学校の敷地に小学校、そして山波小学校の１中２小学校の形でさせていただきたいと提案をさせていただいたところである。
住民２	すでに、久保小学校や山波小学校から、全員が行っている訳ではない。山波からは、かなり、高西に近いということもあるだろうが、そっちへ行かれている。そうした事情を踏まえたら、この際、山波の方の校区編制をしたらどうか。そうすれば、クラス数の問題はいくらか解消できるのではないか。今の話を聞いていて。そして、複数学級が大事なのは分かるし、大きすぎるのもいけないというのはよく分か

	る。しかし、小学校と中学校が別の場所にあることのデメリットは、素人が考えても、現場の先生に無理を押し付けることにならないか。公務員なので、人事異動があるし、教育委員会も、小中一貫校のはじめに向けて、配置をされると思う。そこを期待するしかない。現場の先生には、何でもかんでも任せるということになるけども。忘れてはいけないのは、子供の教育というのは、学校、家庭、そして、地域が育てているということ。そこを間違えないように。今日は久保小の校長も来ておられるが、地域の協力が大事だということをよく言われる。地域の者が、皆そうだと思うが、小学校や中学校が、あれしようや、これしようや、協力してくれ、投げかけがあれば、ＰＴＡを中心に動くのは間違いないんですよ。何を言っているのか分からなくなってきたが。以上です。先生に負担をかけないようにお願いします。
住民３	現在の小学校区で、久保小学校の一番端っこから現在の長江中学校にできるであろう新しい小学校に通うとしたら、何km くらいか。小学生が黄色いランドセルを背負って通うに相応しい距離か。通学方法等についてはこれから検討すると言われているが、何km以上はどうだとか、何km以下はどうだとか、基準はあるのか。
三浦学校経営企画課長	久保小学校区の端から現在の長江中学校、建設予定地まで、我々も、先日、実際歩いてみた。時間としては、少なくとも３０分から４０分、子供なので、もう少しかかるかとは思うが、全ての校区からアンケートでいただいているが、通学に対する不安も実感したところである。現在、尾道市内の学校において、通学支援は、先ほども説明の中で触れたが、小学校では、３km以上のところで、バスによる通学支援を行っていることになっている。今回はそこには該当しないが、子供たちの安全安心を確保することを念頭に検討していかないといけないので、どういう形がよいか、開校準備委員会でも協議をさせていただきたいと思っている。
住民３	概ね３km以内ということか。
三浦学校経営企画課長	概ね３km以内ということだ。
住民３	そのkm数には基準も規程もないのか。

三浦学校経営企画課長	基準が、３㎞以上であれば、何等かの支援、通学バスによる支援等を行っているが、概ね３㎞以下であればそうした支援を行っていない。
住民３	なるほどね。歩いて３０分から４０分かかるであろうと、大人の足で。歩いた距離は何㎞だったか。
三浦学校経営企画課長	約２．５㎞くらいだった。
住民３	分かった。
小柳学校教育部長	付け加えるが、通学方法や通学支援は、先日、土堂地域でも地域説明会を開催し、多くの意見をいただいた。保護者の方との意見交換会を重ねる中でも、通学の安全対策は一番関心が高いことだと私たちも認識している。しかし、今の段階で言えるのは、基準があるということと、子供たちの安全安心を考えていかないといけないということ。それと、一定の統合への方向性ができたら、久保地域、土堂地域、土堂地域は一番端から２．８㎞程度あるが、レベルをそろえて考えていかないといけないと思っている。土堂だけで考えるのではなく、土堂も久保も含めて、子供たちの安全対策、通学支援をどのように考えていくか、また、保護者の考えをお聞かせいただきながら、教育委員会としてもしっかりと考えていきたい。
住民４	２点お聞きしたい。通学支援とは、具体的にどういったことを考えているのか。例えば、スクールバスの運用といったことを考えているのか。具体的にどういったことが通学支援になるのかということと、一番初めに言われていた小中一貫校というのが、アンケートにもあるが、はっきり分かりにくいかな、と。先ほど住民２の方が言われていた、同じ敷地にあれば分かりやすいが、小中が別々のところにあるのに、小中一貫校というのですかね、と素人としては思っている。私も今回、統廃合という形で話があるのかと思っていたら、認識不足で、小中一貫校という話だったから、ちょっと考えが及ばなくて、そこでの説明をもう少し分かりやすく、アンケートを読んでも分かりにくいところが多かったので、もう少し深く説明いただければと思う。
三浦学校経営企	まず、通学支援についてだが、すでに市内でも統合してできた学校

画課長	がある。そうした学校では、ご指摘の通り、スクールバスを運行して支援を行ったりとか、路線バスの定期券を支給したりとかして、通っているという学校もある。そういった方法があるが、どういった方法がよいのかは、みなさんのご意見も踏まえながら、検討していくことになろうかと思う。大変失礼しました。今、市内の状況では、スクールバス、路線バスがあると説明したが、路線バスが既に走っているところに、スクールバスを走らせることはできない。基本的には、この地域では、路線バスを利用してということになると考える。 　それから、小中一貫教育校が、分かりにくい説明だったと思う。一般的に小中一貫教育校と聞けば、同じ敷地の中に同じ建物で、小学生と中学生が学んでいる姿をイメージされやすいのかなと思う。ただ、全国的に調べると、小中一貫教育学校となっている公立学校の約７割くらいが、敷地が別。広島県でも、呉市の学校が全て小中一貫教育校となっているが、同じ敷地の中に小中があったり、別の敷地に小と中があったり、いろんな例がある。ただ、敷地が別であっても、小中一貫教育の利点をできる限り生かしていく取組をなされている。敷地が違うので、一見、小学校と中学校は、一見というか、組織としては別。それぞれの学校に校長はいる。小学校にも一人いる。中学校にも一人いる。学校の先生の組織も、小学校に一つある。中学校にも一つある。ということは、今現在ある学校と、見た感じ、そんなに変わりはないと感じるかもしれない。ただ、中身の部分、ソフトの部分が従来の学校と異なってくる。今ある学校は、小学校は小学校で、こんな子供を育てていきたいとか、目標とか方法を考える。中学校は中学校で考える。でも、そこの地域に生まれた子供なので、小と中と学校が変わっても、同じ教育方針で育てた方が一貫性がある。また、１５歳で、中３、卒業する。そこの１５歳の時にどんな子供を育てていきたいのかということを、小学校の先生も意識しながら、やっていかないといけない。ということは、普段から、敷地は違っても、小学校の先生と中学校の先生が日常的に連携をし合いながら、あるいは、授業を改善していくための協議を重ねながら、校長どうしが話をしながら、同じ目標の下で、同じ方法でやっていくということが大事になる。そのための仕組みをこの小中一貫教育校でつくっていく。非常に分かりにくい説明かとは思うが、中身をそろえていくというように、考えていただけるとよい。そうした中で、先ほども、教員の負担というご不安もあったかと思う。乗り入れ授業、先生が相互に行き来をしながら授業を行う、これも、先生に過度の負担を与えながら行うことはしない。できるだけ、負担がかからないようでありながらも、子供たちに

	一番よい形で乗り入れ授業ができるのであれば、そういうことも考えていくし、やり方は具体的にはこの場では示すことはできないが、そういった面が従来の学校とは変わっていく。説明がまだ不十分かも知れないが。
住民５	貴重なお話ありがとうございました。質問が２つある。先ほどの続きで、一貫校だけど、運動会とか行事ごとも別なのか。また、現在、小学校では、学校が終わった後に、保護者が迎えるに来るまで預かってもらう施設があるが、新しい学校では、統合した後の新しい敷地でも、同じ場所に施設ができるのか。
三浦学校経営企画課長	ありがとうございます。一貫校における行事、運動会とか文化祭とかを小中が合同でやるかと。様々な考え方があって、この行事は一緒やった方がよいだろうと、先ほども、久保小中が一緒の敷地にあって、中学生が優しくなったとの話があったが、そうしたように、よい効果を生み出すものであれば、やるべきだろうし、発達段階もあるので、これは分けてやった方が子供たちの学びのためによい、という行事もあろうかと思う。そういった一つ一つの行事について、開校準備の中で、先生方が知恵を出しながら、地域の皆様の声を聞きながら、個別に検討していくことになると思う。それと、子供たちを預かる施設、おそらく、放課後児童クラブのことだと思うが、施設の中に設置する方向で検討をしている。
住民６	一教室あたりの子供の数を少なくするという考えはないのか。４０人学級、３５人学級、３０人学級、２０人学級、１５人学級といろんな考え方があるが、ヨーロッパの例だと、そんなに多くはないそうだから、先生方はよく知っていると思う、そうすると、学級数を二つにすることができると思うがいかがか。
三浦学校経営企画課長	一学級あたりの子供の数を減らすという考え方はないかというご質問、今、小学校も中学校も、４０人学級ということが言われてきたが、今年度、小学校の３年生までは国の施策で３５人学級になっており、令和７年度までに、小学校６年生までが３５人学級になると言われている。中学校はどうか、国の方が具体的には示していないけれど、そういうことも検討されるのかな、ということは思っているところだ。この度提案した学校も、複数学級を目指していくが、小学校は最大でも３５人学級ということになる。この数が多いか少ないかにつ

	いては、いろいろな考え方があると思う。先日行った土堂小学校区の説明会でも、少人数学級の良さを生かすという道もあるのではないか、という考えもご提案いただいた。決して人数が少なくなったからといって、学力が下がるわけではない、というご意見もいただいた。ただ、我々が考えているのは、一定数の子供の数は必要だと思っている。４０人がよいとは思わない。ただ、ある程度の子供がいないと、集団で学んでいくという良さ、勉強にしても、何人かの子供がいるからこそ、いろんな考え方やいろんな思いに触れるという良さ、そうしたことを生かしていこうと思えば、少なければよいものではないかなと思っている。今のところ、国が示している令和７年度までに達成する３５人学級が上限として適切だと思っている。 ５　閉会（学校教育部長）
小柳学校教育部長	本日は久保小学校地区の地域説明会として、久保・長江中学校区の学校再編案について、説明をさせていただき、その後、皆様方から質問やご意見をいただきました。 皆様からは、小中一貫教育校について、もっと詳しく説明していただきたいでありますとか、行事についてでありますとか、クラスの人数についてどうなっていくのか、教職員の配置についてどうなるんだろうか、通学方法や通学支援、放課後児童クラブ等について、ご質問をいただきました。今週、明日は山波地域、明後日は長江に行かせていただきますが、まずは一通り説明会を開催させていただいて、地域の皆様に提案内容を理解していただくということを始めさせていただいて、今後の方向性、保護者との話し合いも重ねていきたいと考えています。私たちとしましては、小中一貫教育校構想、尾道の学校教育をリードしていくことができる学校、子供たちが切磋琢磨しながら生き生きと学ぶことができる学校、子供たちの夢の実現や社会的自立に向けた土台作りのできる学校を、未来を担う子供たちのために強い思いを持って実現させたいと思っております。。 本日は、説明会にお集まりいただき、たくさんのご意見をいただき、ありがとうございました。 ～１９：２５